

令和7年度
八代市議会文教福祉委員会 視察報告書

■視察日程

令和8年1月21日（水）～22日（木）

■視察先

1月21日 午後 京都府京都市

1月22日 午前 大阪府豊中市

■視察参加者

【委員会】	委員長	山本敬晃
	副委員長	橋本徳一郎
	委員	永江恵子
	委員	野崎伸也
	委員	深田浩介
	委員	堀口晃
	委員	村川清則

【随 行】議会事務局 安永尚斗

■視察先及び目的

1 京都府京都市

『不登校支援の取組について』

京都市では、「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」ことを教育理念に、子供一人一人の個性や学びのペース、興味関心を尊重し、それぞれの力を引き出す教育を進められている。

京都市においても、不登校児童生徒が増加傾向にあり、支援施策として、「生徒指導」及び「教育相談（カウンセリング）」と教育支援センター「ふれあいの杜」を一体化した施設「京都市教育相談総合センター（こどもパトナ）」を平成15年度に開所された。

本施設においては、多様な学びの機会の確保として、小学校4年生から中学校3年生までの不登校の児童生徒を受入れ、それぞれ特色のある8つの学習室において、様々なサポートを実施されている。

また、メタバースを活用した支援も実施されており、オンライン環境ならではの、コミュニケーションを取られている。

これまでの取組の経緯等を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

2 大阪府豊中市

『庄内さくら学園について』

豊中市立庄内さくら学園は、令和5年4月に開校した、小学校・中学校を一体化した義務教育学校であり、豊中市として初の施設一体型の学校で、学びの連続性を重視した教育を実施されている。

3つの小学校と2つの中学校が統合した義務教育学校であり、4－3－2制の3ステージ制を導入されており、3つの力（つながる力・まなぶ力・つくる力）を段階的に育む独自のカリキュラムで対話力・表現力を高める取組を実施されている。

庄内さくら学園独自カリキュラムーSDGプログラムとして演劇ワークショップや、地域の様々な場所・人々に出会い、地域の思いに触れる取組等様々な取組を実施されている。

様々な取組を実施されている豊中市立庄内さくら学園の事例を参考にするとともに、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

京 都 府 京 都 市

1 視察日時 令和8年1月21日（水） 14:00～15:40

2 調査事項 『不登校支援の取組について』

3 調査内容（説明内容）

※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q 1 京都市の教育理念である「地域の子どもは地域で育てる」ということに大変感銘を受けた。今後より良くしていくための課題について伺う。

A 1 子ども達のためには学校も重要だが、家庭で過ごす時間も非常に重要である。不登校児童生徒の支援と併せて保護者に対する支援を行うことで、保護者の子どもに対する関わり方が変わることにより子どもも変わっていくので、違った視点のサポートが今後必要だと考える。

Q 2 不登校児童生徒への本施設の周知方法について伺う。

A 2 広く周知することは課題の一つである。HPでも周知はしているが、なかなか目に入ることが少ない。HPだけではなく、各種案内のQRコードを添付している資料を保護者の方に定期的に配布したりしている。

Q 3 本施設から途中で学校に復帰される生徒がいるか伺う。

A 3 いる。学校に通いながら本施設に通う生徒もいる。

Q 4 本施設は新たに建設したのか、又は跡地の利活用になるのか伺う。

A 4 元々小学校があった土地になり、学校が閉校になった後に、校舎も解体し、新設した建物になる。

Q 5 八代市においては、不登校児童生徒に対して、退職教員や有志による支援を行っているが、京都市の支援体制について伺う。

A 5 この取組自体は、オンラインの居場所作りということで、プロポーザル方式で委託業者を選定し、業者と委託契約を結んでいる。仕様書の中には、保護者支援の項目も含めてある。

【別添資料】

- ・京都市教育相談総合センターこども相談センターパトナパンフレット
- ・京都市教育委員会各種パンフレット

【視察の様子】



大阪府豊中市

1 視察日時 令和8年1月22日（木）10:00～11:30

2 調査事項 『庄内さくら学園について』

3 調査内容（説明内容）

※別添資料のとおり

4 主な質疑応答

Q1 さくらコミュニティ・スクールのさくら応援団はPTAを廃止して作られたのか伺う。

A1 PTAは別であるが、保護者しか入れないので、地域の方たちが楽しく面白くサポートできるような組織ということで立ち上げた。統括コーディネーター・地域コーディネーター・事務局の3部局が運営に携わり、その下に朝ごはん部会・見守り部会・授業支援部会などがある。今年度いっばいでPTAを廃止し、その後釜として、保護者部会を創設し、今後はPTAの役割を担う。会費も徴収しない。

Q2 教育委員会が市長部局と一緒に構想を策定したとのことだったが、市長部局の関わり方について伺う。

A2 当時、庄内地域には公共施設が点在していて、老朽化が顕著になり、老朽化した施設を一括化したいということが当初の構想であった。同じくして、学校教育の課題が、小規模の課題と生活学習課題があるとの事で、タイミングが重なったことにより、協力して構想策定に至った。

Q3 庄内さくら学園の4-3-2のステージ制については、周辺の校区も取り入れられているのか伺う。

A3 4-3-2制を取り入れている理由については、文部科学省が小中一貫教育を実施している学校について調査を行ったところ、4-3-2制の方が効果があるとのことで取り入れた。周辺でいうと京都府があり、大阪府内では少数になる。

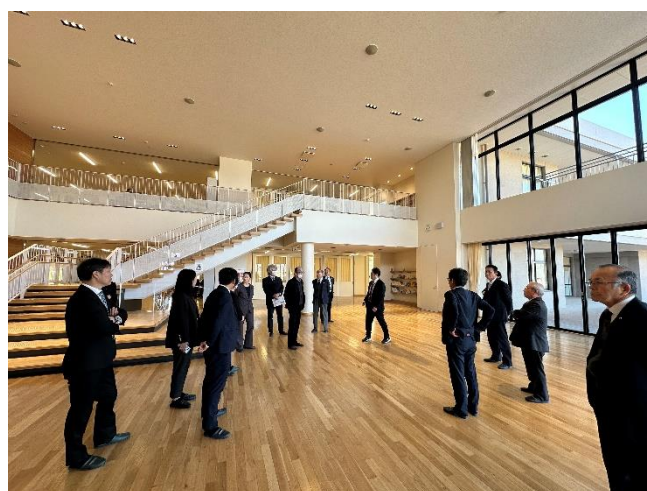
Q 4 廃校になった校舎の跡地利活用の方法について伺う。

A 4 野田小学校については、校舎が残っているので、体育館や運動場を利用しているが、来年度からは、半分がこども園になり、残り半分については民間が利用する予定になっている。第十中学校については、来年度に更地になり、商業施設となる。島田小学校については、不登校の特認校となり、今後改修される。

※別添資料

- ・豊中市立庄内さくら学園パンフレット

【視察の様子】



《《 各委員所見 》》

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【 山本 敬晃 】

- ◆視察日：令和8年1月21日（水）
- ◆視察先：京都府京都市
- ◆調査項目：不登校支援の取組について

昨今、八代市においても不登校児童生徒数の増加は深刻な課題となっている。今回、視察を行った京都市教育委員会は、先進的な不登校支援の取組を展開されている。京都市の不登校支援は、各学校におけるきめ細やかな支援体制を構築し、全ての学校に「登校支援委員会」を設置している。専門スタッフの配置も手厚く、児童生徒の心理的ケアを担う「スクールカウンセラー」も、全ての市立学校に配置されている。さらに、家庭環境など、子どもを取り巻く環境へ働きかける「スクールソーシャルワーカー」も全中学校区に配置され、専門的見地から支援の質を高めている。加えて、心理や教育を専攻する大学生を「学びのパートナー」として学校に派遣し、子どもたちが気軽に相談できる身近な存在として、学習支援や心の居場所づくりを担わせるなど、多様な人材を活用している点も特徴的である。これは京都市に大学が多いということから実現できていることであるが、市内外の教育・心理専攻のある15大学と連携されているそうである。私が気になったのは馬術部とのホースセラピーであるが、本市も妙見祭を通じて馬と関わる機会があるので、同様な取組みができないか検討してはどうかと思う。

また、「校内サポートルーム」と呼ばれる別室を整備する事業も推進されている。これは、教室に入りづらい子どもたちのための「校内の居場所」であり、自分のペースで学習や生活ができる環境を提供することで、学校とのつながりを維持し、学

びの継続を支える重要な役割を果たしている。この取組により、教育支援センターからの通級者や不登校だった生徒が別室登校を始めるケースも報告されており、支援の選択肢を広げる上で大きな成果を上げているようである。

さらに、京都市は不登校が長期化し、登校が困難な児童生徒のために、教育支援センター「ふれあいの杜」を設置している。ここでは、子どもたちが学校に在籍したまま通級し、体験活動や学習を通じて、在籍校への復帰や社会的自立を目指す。入級に際しては、在籍校からの申請に基づき、不登校相談支援センターでの相談や体験活動を経るなど、丁寧なプロセスが踏まれているという。よく親御さんの方が子どもの将来を心配され、無理やり連れてこられたりするそうであるが、それではうまくいかないため、あくまで子どもと時間をかけてコミュニケーションをとっているようである。学校に通いながら、ふれあいの杜に通う子どももいるそうなので、柔軟に対応することで子どもの学びの場を確保することができているようである。また、京都市は全国に先駆けて「学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）」の設置を進めてきた。不登校を経験した生徒のために、柔軟で特色ある教育課程を編成した「洛風中学校」と「洛友中学校」がその代表例である。特に「洛友中学校」は、様々な事情で義務教育を修了できなかった人のための夜間中学に、不登校経験者を対象とする昼間部を併設するというユニークな形態をとっており、世代や国籍を超えた多様な学びの場を提供している。特に夜間学校に通う大人が一生懸命勉強する姿を見て、子どもたちの刺激になるという効果もあるようである。

さらに、2024年12月からは、メタバース（仮想空間）を活用した「オンラインの居場所」の実証研究を開始した。これは、アバターを介して他者と交流できる仮

想空間に、子どもたちが安心して過ごせる居場所を設け、学習コンテンツや相談機能をオンラインで提供する試みである。物理的な登校に高いハードルを感じる子どもたちにとって、こうした仮想空間が新たな社会参加の入り口となる可能性を秘めており、不登校支援の未来を切り拓く意欲的な挑戦として注目される。実際にその授業を見せていただいたが、子どもたちのコメントを丁寧に拾う先生がいてこそ成り立つ授業であると思った。子どもたちも積極的にコメントするので、対面の授業よりも盛り上がっていると感じられた。

京都市の不登校支援は、教育委員会や学校だけで完結するものではない。専門的な相談機関として「こども相談センターパトナ」を設置し、50名を超える専門カウンセラーが子どもや保護者の相談に応じている。また、中高生向けの「SNSを活用した相談窓口」においてアクセスしやすい多様な相談チャネルを確保している。さらに、「京都市児童生徒登校支援連携会議」を設置し、学識経験者、学校、家庭、フリースクール、児童相談所、教育委員会といった関係者が一堂に会し、情報交換や連携強化を図っている。市内のフリースクール等民間団体4団体と連携し、体験活動や家庭訪問支援を実施するなど、行政の枠を超えた柔軟な支援ネットワークを構築していることも、京都市の強みである。

京都市教育委員会の不登校支援は、予算規模も相当なものであるが、本市においても、参考になる取組みについては実施していくべきだと考える。京都市では不登校のお子さんの保護者の会も今年度から始められたようであるが、八代市においても民間で取り組まれている市民の方々がいらっしゃるので、そういった活動は本市においても支援していくべきであると思う。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【 山本 敬晃 】

- ◆視察日：令和8年1月22日（木）
- ◆視察先：大阪府豊中市（庄内さくら学園）
- ◆調査項目：庄内さくら学園について

今回視察した大阪府豊中市の庄内さくら学園は、2023年（令和5年）4月に開校した豊中市初の施設一体型小中一貫の義務教育学校である。庄内地域の3つの小学校と2つの中学校を統合し、義務教育9年間を一貫して見通す教育を実践することで、地域全体の教育課題の解決と、未来を切り拓く子どもの育成を目指している。大変注目されており、視察も多く、私たちが今回、浜松市議会の皆様と一緒に視察させていただいた。

庄内さくら学園の設立は、豊中市南部地域における学校規模の適正化と、小中一貫教育による「中1ギャップ」の解消という、二つの大きな課題に対応するために計画された。同校は、施設一体型とすることで、1年生から9年生までの児童生徒が同じ校舎で学び、日常的に交流する環境を実現している。教育目標は、「自ら考え、行動し、仲間とともに、豊かな社会をつくる子どもを育てる」と掲げられており、この目標を達成するために「つながる力」「まなぶ力」「つくる力」という三つの力を9年間で段階的に育むことを教育の柱としている。

庄内さくら学園の最大の特徴の一つは、義務教育9年間を子どもの発達段階に合わせて区切った「4-3-2制」の3ステージ制を導入している点である。このステージ制により、特に小学校高学年と中学校進学時における学びの接続を円滑にし、一人ひとりの課題に応じたきめ細やかな指導を可能にしている。例えば、第2ス

テージ（5～7年生）では、一部教科で教科担任制を導入し、専門性の高い教員による指導を受けることで、中学校へのスムーズな移行を促している。戦後、小学校6年、中学校3年制がとられてきたが、文部科学省においても、4-3-2制の方が教育効果が高いとの調査結果が出ているようで、今後、八代市においても、この点を踏まえ、学校再編に取り組むべきであると考ええる。

また、地域資源である「音楽」「ものづくり」「スポーツ」「食」などを活用した「さくら独自カリキュラム」を展開し、子どもたちの「対話力・表現力」を高めることに注力している。これは、9年間を通じた系統的な学習指導・生徒指導の一環として、子どもたちが未来を切り拓く力を育むことを目的としている。ゲストティーチャーとして、平田オリザさんをお迎えして、演劇ワークショップなども実施されたことがあり、こういった地域とのつながりを活かした取り組みは八代市においても実施していくべきであると考ええる。

庄内さくら学園は、ハード面においても先進的な設計がなされている。学校施設は、豊中市の複合公共施設である「庄内コラボセンター・ショコラ」と同じ敷地内に一体的に整備された。ショコラには、図書館、子育て支援センター、保健センターなどが併設されており、学校と地域拠点施設が一体となることで、子どもから大人まで多様な人々が交流する「街の風景」を創り出している。地域とのつながりができる一方、不審者が入ってくるのではという指摘もあったそうであるが、ベランダがすべての建物をつないでおり、逃げやすい構造になっているとのことであった。また、4階にプールがあり、災害時にもトイレ等の排水に活用できるそうである。

図書館には司書が 2 名配置されており、連携した読書指導の充実や、地域住民が「子どもたちの応援団」として学校運営に参画する「さくらコミュニティ・スクール」の組織化などが進められている。地域諸団体や地域住民、保護者等が団体、個人として参加している「さくら応援団」は事業もすべて寄附で賄われており、朝ごはん会では二週間に一回、ランチルームにて「朝ごはん食べよう会！」が行われている。南部地域では朝ごはんを食べる子が少ないという状況から開催されたものだそうで、毎回 350 から 400 名が参加しているそうである。今年の 12 月で P T A はなくなり、保護者部会をつくって、さくら応援団として、まとまるようである。児童生徒会活動である「さくら会」も 5 年生から参加し、「自分たちの学校は自分たちで創っていく」という自治の力を重視しており、地域と学校が一体となって子どもたちの成長を支える体制が構築されている。

私が一番気になったのは地域の大人 120 名と 8 年生の生徒 8 名で実施されるトークフォークダンスである。大人になってやらかしたこと、大人のずるいところなどを話してもらい、子どもたちの大人になる不安に寄り添うことができる取組みであり、地域の人々とのつながりもできる。私も P T A 役員をしているが、役員のなり手不足などの課題がある。子どもたちの教育機会をより充実したものとするためにも、庄内さくら学園の取組みを参考にしていけるべきであると考えている。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【 橋本 徳一郎 】

◆視察日：令和8年1月21日(水)

◆視察先：京都府京都市

◆調査項目：不登校支援の取り組みについて

※各種資料(PPT、案内パンフ等)により説明を受ける

Ⅰ京都市のあらまし

○職住近接のコンパクトシティ

面積 827.8 km²(南北約 50km 東西約 25km) 人口約 143 万人(令和7年4月推計)

○大学のまち・学生のまち

36の大学・短大 訳 15万人の学生

○文化庁移転

国宝 216 件(総数の約 2 割 R4 年度)

幼稚園 15 園 663 人 小学校 150 校 54,696 人 中学校 64 校 25,564 人

義務教育校 8 校 3,235 人 高等学校 10 校 5,124 人

総合支援学校 8+分校 1 校 1,229 人 /合計 255 校+1 分校 90,511 人

Ⅰ京都市の教育理念

○明治2年、64の番組小学校を創設(日本初)

○「地域の子どもは地域で育てる」という高い志

○一人一人の子どもを徹底的に大切にする

○京都方式の学校運営協議会を宣告に先駆け創設

○学校が地域のハブとして地域社会の活性化に寄与

2 不登校の状況と基本方針

○不登校児童生徒数 H28 年頃から増加傾向

R6 小学校 1,484 人 千人比 26.1(指定都市平均 24.2)

中学校 1,824 人 68.5(74.7)

小中計 3,308 人 39.6(40.4)

○基本方針

- ・子供たちの心の声を聴き、多様な居場所・学ぶ場をつくる
- ・専門性を生かしたアセスメントに基づく支援+

全校にスクールカウンセラー全中学校区定時制高校スクールソーシャルワーカー配置

- ・安心して学べる環境整備

あらゆるケースに対応できる教育形態やオンライン学級(メタバース活用)

ふれあい教室、学びのパートナー事業、洛風中学校(学びの多様化学校)、洛友中学校(夜間中学校と併設)、フリースクール連携、メタバースを活用したオンラインの居場所(登校扱い)

3不登校児童生徒への支援施策(学校における取組)

●校内アセスメントツールの充実

○校内委員会(全校設置)による組織的対応

○教員支援ツール

- ・クラスマネジメントシート(児童生徒用)：わたしのクラスアンケート わたしの毎日アンケート
→クラスや一人一人の状況を把握、学級経営を支援
- ・心の居場所づくりハンドブック：教職員用指導資料

●校内サポートルームの整備

- ・不登校の状況に応じて教室ではなくサポートルームへの登校(学校環境に徐々に慣れる等)
- ・自分のペースで学習・生活-教室以外にも校内に居場所があることで学校と児童生徒がつながりを持ち続けられる等

○子ども支援コーディネーター(17 中学校ブロック 27 名)

中学校ブロックの小・中学校を巡回しながらサポートルームでの学習支援や中学校ブロック内の情報共有を担う

○学びのパートナー(市内外 15 大学-教育・心理専攻)と連携し学生ボランティアがサポートルームでの児童生徒の相談相手、学習の補助者として活動

3 不登校児童生徒への支援施策(相談窓口)

●京都市教育相談総合センター(こどもパトナ)

○「生徒指導」と「教育相談(カウンセリング)」と教育支援センター「ふれあいの杜」を一体化した施設

○投稿に向けた支援方法や在籍校以外での学習を希望する子どもたちの相談窓口「不登校相談支援センター」を設置

●相談窓口

○子ども相談 24 時間ホットライン#7333 子どもや子育てに関する悩み全般についての専用電話(ライオンズクラブ国際協会 335-C 地区の連携協力)

○SNS を活用した相談窓口 京都府と協働で中学生を対象に 7 月～3 月/週 2 回開設(長期休業中は集中期間として毎日開設)

4 多様な学びの機会の確保(教育支援センター)

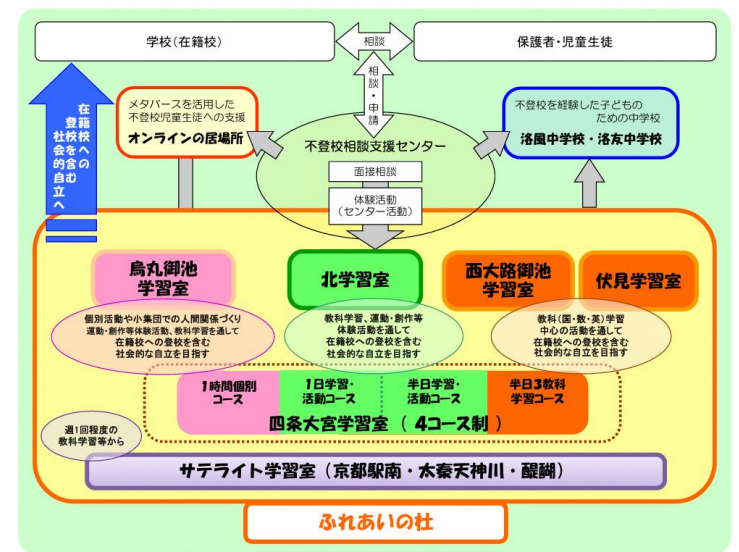
●ふれあいの杜

○小 4 から中 3 の不登校の子供たちの学びの場

○在籍校との連携を密にしながら個別学習や体験活動を行う

○市内 8 か所に学習室を設置。それぞれ特色ある活動を行う

○教員経験者・カウンセラーを配置



4 多様な学びの機会の確保(学びの多様化学校)

●洛風中学校 定員 40 名程度 9:30～15:20

○HI6 構造改革特区制度活用 不登校経験の子どもたちのために教育課程過程を弾力化した中学校として開校

○「科学の時間」「創造工房」等独自教科を設定(複合学習で 1050 時間→770 時間に圧縮)

○校舎に木材を多用し温かい雰囲気をつくるなど生徒が過ごしやすい教育環境を構築

●洛友中学校 定員 15 名程度 13:30～(月水金 17:30)/(火木 18:15)

○HI9.4 全国発の学びの多様化学校(昼間部)として夜間中学の併設校として開校

○中間部は授業を午後から開始(午前中の登校が困難な生徒にも通いやすくする)、一部の授業では昼間部と夜間部の生徒が互いに交流、年齢を超えた学び合いを経験する機会を設ける

4 多様な学びの機会の確保(メタバースを活用した支援)

●オンラインの居場所

○概要：不登校児童生徒を対象に週1回2時間オンライン授業を実施

○特徴

1 子どもの参加意欲をかき立てる学習テーマ

(多様なテーマで展開、自宅でもできる簡単な実験や工作なども取り入れ達成感を重視)

2 オンライン環境ならではのコミュニケーションの広がり

(対面会話が苦手でもチャットで交流可能に 顔出すのが恥ずかしい→カメラオフのまま参加可能)

4 多様な学びの機会の確保(フリースクール・高校)

●フリースクール連携事業・情報共有

○HI7 からフリースクール等民間団体との連携事業を開始

○実績ある民間団体の持つ豊かなノウハウを生かし、4つの民間団体との連携事業を実施

① ふれあい・アテンダント(家庭訪問事業)

② ぷらねっとクラブ(自然体験学習等)

③ あんよう ほのぼのワークショップ(保護者学習会)

④ きらきら☆ボクシング(ボクシング体験)

○R4.12 から市民からの電話相談窓口や学校からの問い合わせにおいて、フリースクールの情報を提供。R6 からホームページで情報提供。

●京都奏和高校

○不登校経験等様々な困りを抱えた生徒を支える定時制・単位制高校として R3.4 開校(1 学年 80 名定員)

○生徒のアセスメントや支援方策を共通理解するスクリーニング会議やケース会議を定期的に行う。学び直しの時間を設ける等生徒一人ひとりに応じた関わりを実践。

○SC、SSW をともに週 5 日配置し、迅速に専門的な対応を行うとともに、スクールキャリアコンサルタントを週 3 日配置し、進路に関する相談や助言、特別授業など、生徒が卒業後の展望を持つ

ことができる取組を推進。

※感想と意見等

教員数の状況について質問した。基本的に足りない状態での新学期開始ということはないとのこと。一定数確保できていることを確認。

委員より不登校対策に関する質問が出たが、対応職員では各事業に対する予算しかわからないとのこと。各事業が約1千万円との回答。

不登校児童生徒の捉え方、対応について多様性を認め、実践できていることに驚きを覚えた。八代市での不登校対応として、くまがわ教室が挙げられるが、現状では場所が千丁支所の一面を利用しており、その支所も空調工事のため学習環境にはとてもふさわしいとは言い難い状況と認識している。京都市の多様な学習教室の設置には地域との協力体制も欠かせないが、大学はもとより地域の学生等のマンパワーも有効活用されていることは特筆できる。地域学生・人材との児童生徒の交流は明確な目標像につながりやすく、地元愛育成にもつながりやすくなると思う。

保護者同士が話し合う機会があるのも有効であると思う。悩みを共有することで「ひとりではない」ことを感じ、相談できる場があることは心理的余裕を持つことができる。こうした手法は依存症グループなどに利用されており、その話し合いに専門家の介入もある。八代市でも同様の取り組みはできるのではないだろうか。

メタバース活用の授業を実際に見せていただいた。グラフィックに凝った大仰なものではなく一見するとチャットルームのような画面構成であったが、参加生徒の意見を引き出すテーマや出された意見(チャット)に対し、機敏に的確に反応する進行役の先生(業者人材らしい)がとても重要な役回りをしており熟練が必要に感じた。

視察最後のあいさつでも述べたが、教員数や対応の多様さなど八代市ですぐに取り入れられることは少ないと感じたが、不登校児童生徒にたいする認識や対応の多様さなどはすぐにでも学ぶ必要がある。大変、学習となった視察となった。感謝したい。

視察後に学びの多様化学校(いわゆる不登校特例学校)の設置状況を調べたが、全国に35校しかなく熊本県には設置されていないことが分かった。本視察を通じて、たいへんな手間と予算を必要とするが不登校対策に大変有効であり、熊本県にも必要な学校であると思えたが0であった。

別件ではあるが、定時制学校の存続を求める集会に参加させていただいたが、その卒業生在校生とも必要な居場所であると訴えていた。こうした動きと併せて本市に学びの多様化学校の設置なども検討できないかと思った。

「学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)」の設置状況(R6)

資料 2

学校数(35校)

【うち、公立学校21校、私立学校14校】

※黄色マーカーはR6.4指定・開校



文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【 橋本 徳一郎 】

◆視察日：令和8年1月22日(木)

◆視察先：大阪府豊中市（庄内さくら学園）

◆調査項目：庄内さくら学園について

※静岡県浜松市議会との合同視察

※各種資料(PPT、案内パンフ等)により説明を受ける

義務教育学校 豊中市立庄内さくら学園 令和5年(2023年)4月開校

●豊中市南部地域について

地理的にも生活必需品調達や交通の利便性が高く事業所や店舗が集積している など

一見暮らしやすそう…にも関わらず 人口減少と子育て世帯の転出が顕著

●義務教育学校「庄内さくら学園」開港までに至る経緯

○豊中市教育委員会(H26.5)『学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針』策定

○豊中市(H26.3)『(仮称)南部コラボセンター基本構想』策定(市長部局)

上記2つの方針と構想から『庄内地域における「魅力ある学校づくり」構想』策定(H28.2)→

H29.8『庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画』策定

●開校までに至る地域への説明等(豊中市HPに資料掲載)

南部コラボセンター構想(H23)から開校(R4)まで地域への説明会(ワークショップ)は計223回

① 第六中と第十中が庄内さくら学園に統合

② 庄内小が野田小と同居

③ 開校時に3小1中が統合

●通学距離は半径1km以内

●庄内さくら学園データ 開校年度令和5年(2023年度)

児童生徒数：前期課程(1～6年)759人 後期課程(7～9年)381人

クラス数：1～3、5～8年 各4クラス 4,9年 各3クラス

校区：(旧小学校区)庄内小、野田小、島田小 (旧中学校区)第六中、第十中

敷地面積：21,576 m²(うち校舎その他 12,386 m²、運動場 9,191 m²)

●庄内さくら学園の教育

○教育目標：自ら考え、行動し、仲間とともに豊かな社会をつくる子どもを育てる

- ① 1年から9年の子どもたちの育ちと学びをつなぐ
- ② 4-3-2制の3ステージ制で3つの力(つながる力・まなぶ力・つくる力)を段階的に育む
- ③ さくら独自のカリキュラムで対話力・表現力を高める
- ④ 地域とつながるさくらコミュニティ・スクール

●庄内さくら学園の特徴①

4-3-2の3ステージ

第1ステージ 1~4年

学級担任を中心としたきめ細かな指導により、学校生活の学びの基礎や基本的生活習慣の確立を図り、自己肯定感を高める取り組みをすすめます。

特に、学ぶ意欲の土台となる非認知能力(①目標に向けて頑張る力 ②人とつながり行動する力 ③自分をコントロールする力等)を育みます。

1年生より、AET(外国人英語指導助手)が日常的に関わることで、コミュニケーション力を高めます。

第2ステージ 5~7年

第1ステージで身につけた「学びの基礎」を土台に、「主体的・対話的な学び」を広げるために、一部教科担任制を導入し、50分授業をすすめます。

定期テスト(期末テスト)を一部導入し、5~7年を緩やかにつなぐことで、学習習慣と学びの定着を図ります。

「自治の力とつながり」を大切にしたい学校づくりをすすめるため、5年生より「児童生徒会活動」に取り組むとともに、部活動にも参加できる環境をつくります。

第3ステージ 8・9年

第1・2ステージで培ってきた「学びと自治活動」をベースに、一人ひとりが自らの力や可能性を信じ、未来を切り拓いていく力を育みます。

学園の活動をリードする自覚を育むとともに、第1・2ステージ生を支える活動を通して、自己肯定感・自己有用感を高めます。

●特徴②

- ① 入学式(1年生) 卒業式(9年生) 4年生と7年生ではステージ式を実施
- ② 第2ステージ(5年生)から○標準服の着用○50分授業・教科担任制を一部導入○定期考査を一部導入

③ 全校で 20 分休憩と昼休みをそろえる→児童生徒会活動や伊学年交流に活用

めざす子ども像実現に向けて、4-3-2のステージ制をひき、子どもたちに「3つの力」を段階的に育みます。

	つながる力 自らを深く見つめ、多様な仲間とつながる力	まなぶ力 仲間とともに、粘り強く意志をもって学び続ける力	つくる力 自らの将来を見つめ、よりよい社会をつくらうとする力
第1ステージ (1～4年生)	自分の良さに気づき、気持ちや考えを表現できる力	基礎基本の習得を通して、わかることの喜びを実感できる力	将来の暮らしを支える基本的な生活習慣をつくる力
第2ステージ (5～7年生)	・仲間とともにものごとを実現する喜びを感じる力 ・自他の違いを認め仲間を大切にできる人権意識と実践力	・自ら考え、判断し、ねらいをもって表現する力 ・対話を通して、自らの学びや生き方を深く考える力	・集団や社会の一員として責任をもって行動する力 ・仲間と協働した行事や自治活動を通して、学校づくりに主体的に参画する力
第3ステージ (8・9年生)	様々な人や生き方との出会いを通して、自らの生き方を深く見つめ直す力	仲間とともに、学ぶ喜びを実感し、協働して課題解決に向かう力	仲間とのつながりと学んだことをいかし、よりよい社会づくりについて考え、行動できる力

●特徴③

S(庄内)D(大好き)G(元気プログラム)さくら独自カリキュラムで、対話力・表現力を高める

OSDGI「かがやき」みつめる・ひらく～自己肯定感・対話・表現～

キーワード：コミュニケーション・表現・対話・協力

活動：学級づくりWS・演劇WS(身体と言葉でコミュニケーション6～7年生対象)・音楽WS・ミュージカルWS・哲学café・人権教育

協力：大阪音楽大学・平田オリザさん・大阪大学

OSDG2「つながり」ひろげる・つなぐ～地域学習・多くの大人に包まれる～

キーワード：身近な出会いの場から世界へ 庄内地域の暮らしと誇り

活動：校内たんけん(2年生)・トークフォークダンス(8年生)・インタビュー・地域防災・マップづくり

協力：校区商店街・自治会・社協国流?・庄内コラボ・図書館など

OSDG3「はばたき」はたらく・そだつ・そだてる キャリア教育～生き方のモデルとのあい～

キーワード：キャリア教育・社会人として働く力・生活する力

活動：職場体験(8年生)・起業体験(6年生-社会に参画する難しさ楽しさを実感し自分の生き方に返していく機会)・保育体験学習(7年生-次世代を育てること、人とかかわることの大切さを学

ぶ)・共生社会づくり学習・福祉など

協力：校区商店街・幼稚園・こども園・福祉関係機関など

●異学年交流

○吹奏楽コンサート：中央階段を使って後期課程の吹奏楽部によるコンサート開催

○交流スポーツテスト：3年生から6年生のスポーツテストを、8,9年生が運営。6種目を各グループの8,9年生が招集・移動、種目の説明、試技、測定、記録等を担当し安全に配慮して実施

○運動会：3ステージに分けて開催。第1ステージ(1-4年生)、第3ステージ(8,9年生)、第2ステージ(5-7年生)の順に参加。

○授業交流：先生がほかの先生の授業を見た感想を「いいね！」のシートに書き、職員室横の印刷室に掲示。

○幼保連携：1年生と近くの庄内こどもの杜幼稚園の年長組の子が体育館で一緒に遊ぶ。小学校からは、こども園の子どもたちが小学校入学までにどういう力をつけてほしいか等、職員同士でも連携。

●地域とつながる さくらコミュニティ・スクール

○さくら応援団(地域の方と学校教育の目標を共有、各部会を通じて子ども達の育成に関わる)

・朝ごはん会部：1階ランチルームにて「朝ごはん食べよう会！」が行われている。もともと南部地域では朝ごはんを食べる子が少ないという状況から開催されたもので庄内さくら学園開港後も引き続き実施されている。

・見守り部隊：地域の応援団の方々が旗を持ち、危険個所をピックアップし登校の見守りをされる。

・コミュニティスクール(学習支援部)：学習ボランティアとして地域の方々が子どもたちと一緒に活動、地域の皆様も子どもたちから元気をもらっていると喜んでいただいている。

○質問等より

学校再編と市長部局の施設老朽化等の課題解決のための基本構想を合わせて現在の形態の基礎となった。地域の方々と一緒に学校をハブとして地域づくりを意識した。当初は地域の学校がなくなること強く拒否反応を示されていた地域の方が、再編を前向きに受け止め始めたころから協議が進むようになった。

さくら応援団の費用はPTA会費程度

※感想と意見等

幼保連携や義務教育特有の1年から9年までの幅広い学年を積極的に交流させることで相乗的に良い効果を生み出していると思えた。横の交流だけでは競争につながることが多いが、縦の交流は共同の生活に対する工夫を必要とする。その結果、他者への気配りなどに気が付くチャンスが増える。説明の中でも子どもたちの対応がとても優しいとの言葉が多く聞かれた。同時に児童生徒が状況にあわせて自ら考え行動していることもうかがい知ることができた。

八代市でも教育環境の最適化から学校再編の話が出ている。学校再編に関しては2月にパブコメ募集に入っているが過疎化が進んでいる地域からは「あきらめ」とも言える反応も出ており、課題山積のイメージはぬぐえない。同時に公共施設老朽化も課題となっている。取り掛かりとしては同じような状況にあるといえる。最終的に学校の統廃合という形になると印象を持つが、施設や費用面、子供たちの学習環境のみといった一方向からの決定ではこの問題は解決しない。市と教育委員会がどれだけ積極的に地域に入り、真摯に地域住民と向き合い、理解と協力を得られるかが重要な点であると考え。特に市の面積が広く、地域ごとの特色が強い本市の各地域に対して、地域づくりも一緒に行っていく必要もあるのではないかと考える。本視察では、対象エリアの差はあるにせよ、義務教育学校「庄内さくら学園」開校と庄内コラボセンター開設までのプロセスは本市にとっても大変参考になると思えた。庄内市の教員数充足や不登校などについては質問していないが、教員が新学期に足りないということはなく、不登校児童生徒もそこまで多くはないという印象を持った。

大変有意義な視察となった、感謝したい。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【 永 江 恵 子 】

- ◆視 察 日：令和8年1月21日（水）
- ◆視 察 先：京都府京都市
- ◆調査項目：不登校支援の取組について

■視察の目的

近年、本市においても不登校児童生徒数は増加傾向にあり、従来の「学校復帰」を前提とした支援のみでは対応が困難な状況が見られる。

本視察は、全国的にも先進的な不登校支援を展開している京都市の取り組みを調査し、今後の八代市における不登校支援施策の充実・方向性を検討することを目的として実施した。

■視察内容及び所見

本視察を通じ、京都市の不登校支援は、「登校の再開」ではなく「子どもの尊厳と学びの継続」を中心に据えた支援体系であることを強く感じた。不登校を個別の問題としてではなく、社会や教育環境の変化の中で生じる課題として捉え、教育・地域が役割を分担しながら支える仕組みが構築されている点は、本市にとっても大きな示唆を与えるものである。

■八代市への示唆と今後の課題

本市においても、学校外を含めた多様な学びと居場所の確保、不登校の「早期段階」からの継続的支援、保護者への伴走型支援といった視点を重視した施策展開が求められる。

今後は、不登校を「戻す・戻さない」で判断するのではなく、子どもたちが継続的に社会とつながり続けられる環境をいかに用意するかを軸に、八代市の実情に即した柔軟性のある支援体制の検討が必要であると考えます。京都市の取り組みは、不登校支援を「教育課題」であると同時に「地域課題」として捉え直した先進的事例であり、本市が今後、不登校支援を充実させていく上で、極めて解りやすい参考となるものであった。

不登校支援において最も重要なのは、子どもたちを「学校に戻す」ことではなく、まず少しずつ元気を取り戻し「心の体力を回復させること」であるという点を確認した。視察を通して強く感じたのは、八代市の恵まれた自然環境は、この「心の体力回復」において、京都市以上のポテンシャルを持っている地域であるという事実である。

京都市の支援現場で、自然体験や屋外活動が、子どもたちの表情や行動の変化に大きくつながっていることを確認した。八代市の恵まれた自然環境は、子どもたちの心の体力回復の日常の実践フィールドである。京都市では、あえて自然体験の場を「つくる」「用意する」必要があるが、八代市では、自然環境が教育資源として存在している。教室内の支援では補いきれない部分を、自然環境を持つ八代市だからこそ実現できる支援の形です。また、八代市で子育てをする強みとしても教育資源である恵まれ自然環境をフルに活用することで大きな八代市の強みになり得る。先進事例を学ぶことに加えて、「人づくりがまちづくり」という理念は八代市の未来の教育政策を考える上で、非常に大きな効果を持つものであると考えます。今後の八代市においては、市独自の不登校支援モデルを構築できると考える。

■まとめ

本視察で得た不登校支援の先進事例の学びは、自然に囲まれた八代市だからこそ、子どもたちの心の体力を回復し、未来へとつなげる教育ができる。という本市の強みを活かすべく参考になった。現状を踏まえ、行政・学校・地域・市民が共有し、「八代市の子どもたちのために」本市の実情に即した教育施策の在り方を議会としても継続的に検討していく必要がある。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【 永 江 恵 子 】

- ◆視 察 日：令和8年1月22日（木）
- ◆視 察 先：大阪府豊中市（庄内さくら学園）
- ◆調査項目：庄内さくら学園について

■視察の目的

本視察は、本市の義務教育段階における小中連携教育の在り方及び、子どもの学びと育ちを切れ目なく支える教育環境の整備に資するため、義務教育学校制度を導入している大阪府豊中市の取組について調査することを目的として実施した。

■視察先の概要

豊中市では、義務教育学校制度を活用し、独自に工夫した9年間を一つの教育課程として設計し、小学校・中学校を分けず、子どもの成長段階に合わせて連続した学びを構成。小中の教員が同じ学校組織として連携し、学習面・生活面を継続的に支援した一貫教育学校運営体制を進めている点が特長である。

■視察内容及び所見

小学校から中学校への「断絶」を解消し、義務教育9年間を一体として設計。学力向上を主目的とするのではなく、学び・生活指導・人間関係・進路観を9年間連続した視点で捉え、子どもの育ち全体を支える教育体制の構築を目指している点が特徴であった。

- ① 教育課程を工夫し、小学校・中学校を分けず、子どもの成長段階に合わせて連続した学びを構成。

- ・9段階制カリキュラム（4・3・2制）

- 1～4年：学びの土台づくり

- 5～7年：自立と協働を育てる時期

- 8～9年：社会につながる力を育成

発達段階に応じた指導で「中1ギャップ」を生まない。「知識を使う力」「考え続ける力」を育てる。

- ② 学校と地域がつながる仕組み（地域とともに育つ学校）、学校を地域の拠点として位置づける。子どもが「地域で育てられている」実感を持てる仕組み。学校運営に地域や保護者が関わり、教育目標や子どもの成長を地域全体で共有。世代を超えた交流の場づくり。子どもと高齢者、地域住民が自然に交わることで、子どもの社会性育成と地域の活力向上を同時に実現していた。

■本市への示唆

豊中市の義務教育学校は、学校統合を目的とせず、教育課程と地域構造を再設計した点に本質がある。八代市においても、子どもの育ちを軸に学校と地域を再編する視点が不可欠である。義務教育学校とは、学校を減らすための制度ではなく、子ども・教職員・地域をつなぎ直すための

仕組みでもある。豊中市は学校と地域がつながる仕組み「教育施設」から「地域のハブ」へ、学校を地域施設とつなげています。これを参考にし八代らしい教育課程としても再構築できる。

■まとめ

総括すると、豊中市が進める義務教育学校の取り組みは、単なる学校制度の見直しや統廃合ではなく、子どもの育ちと地域の在り方を同時に再設計する教育改革であり、未来のまちづくりのための役割と受け止めた。子どもたち・教職員・地域をつなぎ直すための新たな取り組みであり、本市においても今後の教育政策や学校編成を検討する上で、極めて示唆に富む事例であると参考になった。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【深田 浩介】

- ◆視察日：令和8年1月21日（水）
- ◆視察先：京都府京都市
- ◆調査項目：不登校支援の取組について

近年、全国的に不登校児童生徒数が増加傾向にある中、学校復帰のみを目的としない、多様かつ継続的な支援体制の構築が重要な行政課題となっている。京都市においては、ICTを活用した非対面型支援と、対面型支援を組み合わせた先進的な不登校支援施策が実施されている。これらの取り組みの制度設計、運営体制、具体的支援内容及び効果等について調査を目的として行政視察を行った。

京都市では、「子どもたちの心の声を聴き、多様な居場所・学ぶ場所をつくる」という基本方針のもと、専門性を生かしたアセスメントに基づく支援に加え、安心して学べる環境整備にも力を入れている。教育委員会を中心に、学校における取組として、子ども支援コーディネーターや学びのパートナー（市内外の15の大学と連携した学生ボランティア）による校内サポートルームの整備も進めている。

また、京都市が展開する不登校支援の中核的な取り組みの一つが、「ふれあいの杜学習室」である。「ふれあいの杜」は、学校外の学びと交流の拠点として、不登校児童生徒が安心して関われる環境を提供しており、対面による支援に加え、オンライン空間を積極的に活用している点が大きな特徴である。

児童生徒は、自身の状況に応じて無理のない形で参加でき、教員や支援員との継続的な関係づくりを通じて、孤立感の軽減や自己肯定感の回復につなげている。「ふれあいの杜」の取り組みの一環として、毎週水曜日に開校する教育メタバースを活

用した学習空間「オンラインの居場所」は、インターネット上の仮想空間に教室やチャットでの交流スペースを設け、アバターを通じて参加できる仕組みとなっている。顔出しや実名を必須としないことで、対人関係への不安が強い児童生徒でも心理的負担を抑えた参加が可能となっている。

この教育メタバースの活用により、自己有用感や人とつながる楽しさを体感し、実体験への興味関心を養っている。

今回の視察を通じ、京都市の「ふれあいの杜」を中心とした不登校支援は、教育メタバースを含む ICT 活用と人的支援を組み合わせた、実効性の高い取り組みであると感じた。このような多層的な支援体制は、今後の不登校支援施策における一つの有効なモデルであると考えられる。本市においても、不登校児童生徒に対する新たな選択肢として、オンラインの居場所づくりを検討する意義は大きい。

一方で、導入・運営にあたっては、ICT 環境整備および外部委託の運営経費や教員・支援員の専門性を有する人材の確保及び育成が必要になってくる。

また、既存の教育支援施設や学校との役割分担、保護者への理解促進と丁寧な説明といった課題について、十分な検討が必要である。

本市においても、実情を踏まえた段階的な導入や検証を行い、関係機関が連携した包括的な不登校支援施策の充実に向け、引き続き検討を進めていく必要がある。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【深田 浩介】

- ◆視察日：令和8年1月22日（木）
- ◆視察先：大阪府豊中市（庄内さくら学園）
- ◆調査項目：庄内さくら学園について

大阪府豊中市立「庄内さくら学園」における取組の概要及び成果を整理するとともに、本市教育行政への施策検討の参考にする目的として行政視察を行った。

庄内さくら学園は、豊中市が推進する小中一貫教育の中核として設置された施設一体型の義務教育学校であり、「自ら考え、行動し、仲間とともに豊かな社会をつくる子どもを育てる」を教育目標とし、令和5年4月に3小2中を統合して開校した、義務教育9年間を見通した一貫性のある教育活動を実践している。学校運営体制、教育課程編成、生徒指導及び地域連携の在り方等について説明を受け、併せて校内施設の見学を行った。

（1）義務教育9年間を通じた教育課程の編成

小学校・中学校の区分にとらわれることなく、9年間を一体として捉えた、めざす子ども像実現に向けて、4-3-2の3ステージ制で教育課程を編成し、3つの力（つながる力・まなぶ力・つくる力）を段階的に育み、基礎学力の確実な定着と段階的な学力向上を図っている。

（2）教職員の組織的連携

施設一体型である利点を生かし、教職員間の日常的な情報共有や指導方針の統一が図られている。特に、生徒指導や特別な支援を要する児童生徒への対応においては、学年を超えた連携体制が構築され、切れ目のない指導・支援が行われている。

(3) いわゆる「中1ギャップ」への対応

従来課題とされてきた小学校から中学校への進学時に生じる環境変化への不
適応、いわゆる「中1ギャップ」の解消に向け、学習規律や生活指導を段階的に接
続する取組が行われている。これにより、進級・進学に伴う心理的負担の軽減が
図られ、不登校も減少している。

(4) 地域との連携・開かれた学校づくり

地域住民や関係団体、さくら応援団との連携(地域とつながる、さくらコミュニ
ティ・スクール)を重視し、学校行事や学習活動への参画を促進している。学校
が地域の中核的存在となることで、児童生徒の社会性の育成や、安全・安心な教
育環境の確保につながっている。

これらの取組により、学習面における安定的な成果に加え、生活指導上の課題
の減少、児童生徒の自己肯定感の向上など、一定の成果が確認された。また、教
職員の連携強化により、学校全体としての教育力が高まっている点は高く評価で
きる。

本校の取組は、本市における小中連携・小中一貫教育の在り方を検討する上
で、多くの示唆を与えるものである。特に、

- ① 学年移行期における課題解消を見据えた系統的な指導体制の構築
- ② 教職員間の組織的かつ継続的な連携の重要性
- ③ 学校と地域が一体となった教育環境づくり

以上の点については、本市においても積極的に今後の参考とすべきである。

一方で、施設整備や人員配置、教育課程の再編には相応の財政的・人的負担を伴うことから、本市に将来導入する際には、地域特性や学校規模を踏まえた慎重かつ段階的な検討が必要である。また、保護者及び地域住民の理解と協力を得るため、十分な説明と合意形成を図ることが不可欠である。

庄内さくら学園における小中一貫教育の実践は、児童生徒の健やかな成長と学力向上を支える有効な方策の一つであると評価できる。規模としては、母校である八千把小学校と八代第四中学校を合わせた位の児童生徒数で、身近に感じられた。しかし、校舎等の施設は規模も大きく、最先端の設備が導入され、玄関ホールは演奏会等の観客席にもなる大階段や大画面のスクリーンも設置されていた。体育館に関しては災害対応も見据えて避難所としての機能もあり、冷暖房の設置は勿論、床も避難者の負担軽減を考えて、クッションフロアを採用している事に驚いた。本市においても、同校の先進的な取組を参考としつつ、地域の実情に即した小中連携・一貫教育の充実に向けた検討を進めることが求められる。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【 堀口 晃 】

- ◆視察日：令和8年1月21日（水）
- ◆視察先：京都府京都市
- ◆調査項目：不登校支援の取組について

【八代市の現状と課題における問題点】

八代市の不登校児童生徒数は、近年一時増加傾向であったが、本市では「くま川教室」での支援や発達障がいへの配慮、学校での取り組み強化で対応しており、令和5年度には中学生で減少がみられたものの、小学生は178人、中学生は279人が不登校状態にあり、依然として多くの児童生徒が支援を必要とする状況が続いている。

このような現状を踏まえ、子ども達の自己肯定感の低さや発達障がいの特性を持つ生徒へのきめ細やかな対応、保護者への支援が重要視されている。

そこで、不登校支援の取組について先進地でもある京都府京都市の事例を参考に本市でも取り入れられるシステムがないか調査することとした。

特に、「京都市教育相談総合センター」の取組について話を聞くこととした。

(1) 京都市における現状

京都市の人口 143万人（令和7年4月推計）

大学・短大の数が36校あり約15万人が学んでいる。

京都市では2016年の制度改革で小学校（6年間）と中学校（3年間）の9年間で連続的に一貫して教育する学校、いわゆる小中一貫校が8校存在する。

京都市の教育理念には「地域の子どもは地域で育てる」・「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」
「京都方式の学校運営協議会」・「学校が地域のハブとして地域社会の活性化に寄与する」などがある。

◆不登校の状況と基本方針

平成28年度を境に児童生徒の不登校が増加傾向にある。小学生1484人、中学生1824人、合計3,308人の児童生徒が不登校状態で、中学生の不登校が顕著である。

◆基本方針として「子ども達の心の声を聴き、多様な居場所・学ぶ場所をつくる」事を掲げ取り組んでいる。

(2) 取組事業の内容

1. 不登校児童生徒への支援策

- ◆校内アセスメントの充実
 - ・校内委員会
 - ・教員支援ツールの充実（クラスマネジメントツール、居場所づくりのハンドブック）
- ◆校内サポートルームの整備
 - ・子ども支援コーディネーター（17 中学校で 27 名のスタッフ）
 - ・市内外の 15 の大学（教育・心理学専攻）と連携し、学生ボランティアが相談相手
- ◆相談窓口
 - ・京都市教育相談総合センター（生徒指導・教育相談・ふれあいの杜）
 - ・子ども相談 24 時間ホットライン・SNS を活用した相談窓口

(3) 具体的な取組内容

- ◆ふれあいの杜
 - ・小 4 から中 3 の不登校の子供たちの活動の場
 - ・在籍校との連携を密にしながら個別学習や体験活動
 - ・市内 8 か所に学習室を設置、特色ある活動を行う。
- ◆洛風中学校
 - ・定員 40 名程度 9:30～15:20 教科の枠を超えた独自教材
- ◆洛友中学校
 - ・定員 15 名程度 13:30～17:30 or 18:15 夜間中学との併設校 年齢を超えた交流体験
- ◆メタバースを活用した支援（民間委託）
 - ・ネットで授業参加 週 1 回 2 時間オンライン授業
 - ・子どもの参加意欲を掻き立てる学習テーマ
 - ・オンラインでのコミュニケーションの広がり
 - ・社会的自立に向け支援施策の入口
- ◆フリースクール連携事業（民間委託）
 - ・平成 17 年度より民間団体との連携事業
 - ・豊かなノウハウを持つ民間団体との連携
（家庭訪問事業、自然体験活動、保護者学習、ボクシング体験）

(4) 成果

成果として、具体的な数字は聞けなかったが不登校児童生徒は減少傾向にあるとの事。
学校に行かせることが目的ではなく、個人一人ひとりの考え方をよく聞き、多様な居場所づくり
安心して学べる環境づくりを第一に考えているとの事であった。

(5) 今後の課題

これまでも、不安や悩みのある子ども達に相談窓口があることを知らせてきてはいるものの、様々な制度や、支援策を周知していくことが今後の課題である。また、保護者へのサポートも大切。

(私見)

八代市内の高校・高専との連携による「八代モデル・伴走支援」の提案

京都市の大学連携を本市に置き換える際、市内に点在する多種多様な高校・高専との連携こそが、八代独自の大きな強みでもあり武器になると確信する。

1. 「多様な専門性」を活かした興味関心へのアプローチ

- ・不登校児童生徒の中には、特定の分野に強い関心を持つ子も多い。
- ・八代工業・八代高専： ロボット製作やプログラミング、eスポーツを通じた交流。
- ・八代農業： 動植物とのふれあいや収穫体験、調理実習を通じた「体験型」の支援。
- ・八代東（商業）： 現代的なデザインやビジネスマナーなど、実践的な学びを通じた自信回復。このように、各校の特色を活かしたワークショップを「くま川教室」や「校内サポートルーム」で開催することで、子どもたちの好奇心を刺激し、社会とつながるきっかけを創出できる。

2. 「高校生ボランティア」によるピア・サポート体制

- ・大学生よりも年齢が近い高校生は、不登校児童生徒にとって「少し先の未来」をイメージしやすい存在である。
- ・八代高校・八代清流・白百合・秀岳館： 学習支援だけでなく、部活動（スポーツ・文化）を通じた交流や、放課後の話し相手としてのボランティア登録。高校生にとっても、子どもたちを支える経験は「自己有用感」の向上につながり、八代市が掲げる「やっしろの未来を拓く心豊かな人づくり」の基本理念にも合致するものとする。

3. 「中・高・高専連携」のハブ機能

- ・京都市教育相談総合センターが果たしている「ハブ（拠点）」の役割を、八代市においても強化すべきである。市教委が中心となり、市内の各高校・高専に協力を仰ぎ、「高校生サポーター派遣制度」を構築することで、学校に行きづらい小中学生が、地域の多様なロールモデルと出会える環境を整備することを提案したい。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【 堀口 晃 】

- ◆視察日：令和8年1月22日（木）
- ◆視察先：大阪府豊中市（庄内さくら学園）（静岡県浜松市議会との合同視察）
- ◆調査項目：庄内さくら学園について

【八代市の小中学校の現状と課題における問題点】

令和2年度 小学校数 24校 学級数 314学級 児童数 6310人

令和6年度 小学校数 24校 学級数 298学級 児童数 5959人

令和2年度 中学校数 16校 学級数 133学級 生徒数 3149人

令和6年度 中学校数 16校 学級数 149学級 生徒数 3132人

令和2年度と比較すると、学校数は変わらないが、児童生徒数は減少傾向である。中でも、小学校の複式学級は年々増えている。今後も少子化の影響を受け児童生徒数の増加は見込めず減少傾向となることが予想される。先般も市立幼稚園の統廃合により、市内にあった6つの市立幼稚園が2園に統合され4園は廃園となった。

少子化対策や地域での子育てに早くから取り組んでおられる大阪府豊中市にある義務教育学校（施設一体型小中一貫校）「庄内さくら学園」を視察することとした。

(1) 大阪府豊中市における現状

- ・豊中市の人口は、約40万人で南部に位置する庄内については、約2.3万人
- ・庄内地域は、生活必需品の調達や交通の利便性が高く事業所や店舗が集積する地域であるが、人口の減少と子育て世帯の転出が顕著になってきている。

(2) 義務教育学校「庄内さくら学園」開校までの経緯

- ・平成26年3月 南部コラボセンター基本構想策定
- ・平成26年5月 学校規模と通学区域に関する問題解消に向けた基本方針の策定
- ・平成29年8月 庄内地域における「魅力ある学校づくり計画」策定
 - ◆庄内さくら学園開校へ向けて進む
 - ◆地域住民説明会 223回開催される
 - ◆3つの小学校と2つの中学校を統合し「庄内さくら学園」に移行

・令和5年4月 「庄内さくら学園」開校

- ◆半径1Kmの通学圏内
- ◆4-3-2の3つのステージ制
- ◆1年～3年各4クラス、5年～8年各4クラス、4年、9年生各3クラス
- ◆35人学級 全校生徒=1,140人（令和7年1月現在）

(3) 「庄内さくら学園」の主な特徴

◆教育目標

「自ら考え、行動し、仲間とともに豊かな社会を作る子供を育てる」

- ◆図書収蔵数 26,000冊（マンガ・雑誌含む）1週間に5冊読破。
- ◆校則がない。外国人も一緒に過ごす。
- ◆発達障がい者も通常学級にて生活（共に学び共に育つ）
- ◆4-3-2のステージ制
 - ・入学式1年生 卒業式9年生
 - ・4年生と7年生は、ステージ式を実施
 - ・第2ステージの5年生からは標準服の着用
 - ・5年生 50分授業・強化単に制を一部導入
 - ・5年生 定期考査を一部導入
 - ・全校で20分休憩と昼休みをそろえる（児童会・生徒会活動や異学年交流に活用）
- ◆さくら学園独自のカリキュラム
 - ・SDG（S=庄内・D=大好き・G=元気）プログラム（つながる力・つくる力・まなぶ力）
 - ・SDG1プログラム=自己肯定感・対話・表現（演劇ワークショップ）
 - ・SDG2プログラム=地域学習・多くの大人に包まれる（地域の方とのふれあい）
 - ・SDG3プログラム=キャリア教育・生き方のモデルとの出会い（起業体験・保育体験）
- ◆庄内さくら学園 開校後の様子
 - ・吹奏楽部のコンサート（玄関を入ってすぐの中央階段を利用）
 - ・交流スポーツテスト（3年生から6年生までのスポーツテストを8年・9年生が運営）

(4) 庄内さくら学園 地域との交流

- ◆さくら応援団（PTAとは別組織で、地域の方が自発的に参加する組織）
 - ・朝ご飯を食べよう（朝ご飯会部）
 - ・登下校子ども見守り（見守り隊部）
 - ・学習ボランティア（学習支援部）

(5) 建設事業費

- ・80億円から90億円。
- ・4階建て（1F=1年・2年、2F=3年・4年、3F=5年・6年・7年、4F=8年・9年）
- ・4F屋上に25mプール×2施設
- ・体育館（小アリーナ・大アリーナ）地域の方も自由に使える。

(私見)

【坂本町の復興と教育を軸とした「やつしろ型小中一貫教育」】

今回の庄内さくら学園の視察を通じ、学校は単なる教育施設という枠を超え、「地域の誇り」であり「人口減少に歯止めをかける拠点」としての大きな役割を担っていることを痛感した。

本市の財政状況を考えると、視察先のような 80 億から 90 億という巨額の投資による新築は現実的に厳しいものがある。今ある既存の施設と、坂本町の素晴らしい自然を最大限に活用した、八代らしい「教育による復興モデル」が描けるのではないかと考える。

1. 「教育で人を呼び戻す」坂本復興のシンボル創設

令和 2 年 7 月豪雨からの復興が進む坂本町において、学校が元気になることは、地域全体の希望そのものではないだろうか。

庄内さくら学園が「庄内・大好き・元気 (SDG)」を合言葉にされていたように、坂本町でも「やつしろ自然塾学園 (仮称)」のような、球磨川や山林をフィールドとした「体験型教育」を全国に発信していくことが期待される。こうした坂本ならではの魅力が伝われば、市外・県外からの「教育移住」や、子育て世代が戻ってくる大きなきっかけになるのではないかと感じている。

2. 既存校舎を活かした「施設分離型」の賢い選択

大規模校にはその良さがあるが、一方で坂本町には、小規模校だからこそできる「一人ひとりの個性を丁寧に伸ばす教育」の可能性がある。

新しい建物を建てることに予算を投じるのではなく、既存校舎を「自然と調和するリノベーション」で再生し、その分、デジタル環境の充実や専門的な講師の招聘に力を入れることで、より質の高い教育が実現できるのではないか。ICT を活用して市街地の学校と交流し、小規模校の課題である集団学習の機会不足を補うような、新しい「ハイブリッド型の一貫教育」がこれからの本市の一つの方向性になるのではないかと考えている。

3. 「4-3-2 制」と坂本町独自のキャリア教育の融合

庄内さくら学園で取り入れられていた「4-3-2 制」のステージ制を、坂本の自然環境に合わせて導入してみてはどうか。

◆第 1 ステージ (1~4 年) : 「五感の育成」 球磨川や森での体験学習を心の成長の主軸に据える。

◆第 2 ステージ (5~7 年) : 「郷土の探究」 坂本の特産品開発や林業体験などを通じ、働くことの楽しさを学べる。

◆第 3 ステージ (8~9 年) : 「未来の創造」 坂本の復興プランを中学生が考え、議会へ提案するような、地域の一員としての意識を育むことができる。このような「この町でしか受けられない教育」こそが、子ども達の郷土愛を育み、将来の八代を支えるかけがえのない人材を育ててくれるものと信じている。

4. 地域住民が「先生」になる、真のコミュニティ・スクール

視察先で拝見した「さくら応援団」の皆さんの姿は、坂本の復興に欠かせない地域コミュニティの再建と重なって見えた。

坂本町の豊かな経験を持つ高齢者の方々や事業者の皆さんが、講師やサポーターとして学校づくりに加わる仕組みを作ることができれば、世代を超えた絆が生まれ、学校が地域最大の交流拠点になっていくはずです。これこそが、地域の皆さんと共に歩む「住民自治による復興」の姿ではないだろうか。

「学校がなくなれば、地域がなくなる」という切実な思いを、これからは「希望」に変えていくことが私たちの役割だと感じている。庄内さくら学園が 223 回もの対話を重ねて住民の皆さんと心を一つにされたように、私たちも坂本の皆さんと膝を突き合わせ、「教育で人を呼び戻す」という夢を共有していきたいと考えている。

今回、坂本地区の復興について「やつしろ型小中一貫教育」を提言させていただいたが、この事は当然、東陽町、泉町、二見町にも当てはまる項目であると考えている。財政という壁を、地域の皆さんの知恵と豊かな資源で乗り越えていく本モデルを、今後の「第 4 期八代市教育振興基本計画」の参考としていただけるよう切に願ってる。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【村川清則】

視察日：令和8年1月21日（水）

視察先：京都府京都市

調査項目：不登校支援の取り組みについて

京都市に限らず全国的なことなのかもしれないが、平成の終盤ごろから令和の今日にいたるまで不登校の児童生徒数は飛躍的に増加している。これは2017年に施行された「教育機会確保法」により、つらいときは休むことが必要とされ、学校復帰ではなくフリースクールや家庭などの多様な学び場を選択でき、社会的自立を目指すとされる基本理念に対する偏った解釈による影響、さらにはコロナの影響もあり「学校を休むこと、登校しないこと」に対する抵抗、ハードルが低くなっている現状にあるのだということが考えられる。

京都市教育相談総合センター（こども相談センター パトナ）には年間1万件の教育相談がある。こどもパトナは生徒指導と教育相談と共に、不登校の子どもたちの学びと活動の場として（ふれあいの杜）を開設している。小4から中3の子供たちが対象であり在籍校との連携を密にしながら、教育関係者・カウンセラーを配置し個別学習や体験活動を行っている。週1回程度の学習等から始め、最大週4日となっている。また多様な学びの機会を確保するためメタバース（仮想空間）を活用した支援を行っている。理科、プログラミングなど子どもの参加意欲をかき立てる多様なテーマで展開され、対面の会話が苦手であってもチャットの文章で交流が可能であり、オンライン環境ならではのコミュニケーションの広がり期待できる。その現場も視察させていただいたが、一つの言葉をテーマにやりとりをする授業で、若い女性のMC（子どもたちにとってはお姉さん感覚？）に対し全員ではないが活発なやりとりがなされていた。（自分の居場所づくり）には効果的な取り組みなのだと考える。

不登校になった子どもに悩み、施設を利用しようとされる保護者に対し最初の面談から細心の心配りで対応されており感銘を受けたところである。

本市における教育支援センター「くま川教室」は、これまで中学生を対象に週5日実施してきたが、近年小学校における不登校児童の増加に対応するため昨年度から小学4年生以上を対象に週2回午前中のみ開始、令和6年度は小学生10名と中学生35名の計45名の児童生徒が利用している。「くま川教室」は以前の八幡町から千丁支所へ移転しているが、千丁支所から遠い校区の新規利用者は少ないようである。本市の場合681km²と広大な面積があり難しいことではあるが、「だれ一人取り残さない」理念のためにもより一層努力をしていかなければならないと考える。

文教福祉委員会 行政視察所見

委員名【村川清則】

視察日：令和8年1月22日（木）

視察先：大阪府豊中市（庄内さくら学園）

調査項目：庄内さくら学園について

豊中市南部地域は、大阪梅田駅からも電車で約10分と交通の利便性が高く、事業所や店舗が集積している暮らしやすそうな地域であるが、人口減少と子育て世帯の転出が顕著であった。そのため市教育委員会が平成26年5月に「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」を策定、さらに平成29年8月に「庄内地域における魅力ある学校づくり計画」を策定し、庄内さくら学園開校に繋げている。通学距離は半径1キロメートルの圏域で3小学校と2中学校を統合し、義務教育学校（施設一体型小中一貫校）として令和5年4月に開校しているが、統廃合ということで地域への説明会は合計223回にも及んでいるそうである。児童生徒数は前期課程（1～6年）759人、後期課程（7～9年）381人で合計34クラスである。

「自ら考え、行動し、仲間とともに豊かな社会をつくる子どもを育てる」を教育目標に、4-3-2の3ステージ制で3つの力（つながる力・まなぶ力・つくる力）を段階的に育む教育を実践している。第2ステージ（5年生）から50分授業・教科担任制、また定期考査を一部導入などらかに中学校につなぎ、第3ステージは高校受験に向けての学びの期間にといった、こういう学校の取り組みが子どもたちの安心感につながり、家庭での学習時間が増加しているようである。また子どもたちの中には発達障害児もいるが普通学級で共学という形をとっているようだ。

本年PTAを廃止し「保護者会」を結成、会費は取らないそうである。

敷地面積21,576㎡（うち、校舎その他12,385㎡、運動場9,191㎡）で校舎の中に大アリーナ、小アリーナを備え、4階に25mプールも設置しており、視察させていただいて羨ましい程の学校施設であった。

本市に限らず全国の地方で、少子化により学校の統廃合が課題になっているが、地域への説明を丁寧に行うのは当然であるが、その後の教育方針や理念などを、具体的に説明することも必要であろう。現在2学期制のようであるが、その効果、メリット・デメリットなども検証していけたらと思う。